

平成22年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
1	危機管理	消防防災	防災情報グループ	日本電気 株式会社 関西支社 佐藤 洋一	大阪府衛星車載局 保守業務委託	20100401	20110331	1,437,450	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪府向けに独自技術に基づいて設計施工された設備であるため
2	危機管理	消防防災	防災情報グループ	株式会社 ウェザーニューズ 草開 千仁	防災気象情報提供業務委託	20100401	20110331	2,394,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定(大阪府防災情報システム用気象情報提供)の者でなければ実施することができないものであるため
3	危機管理	消防防災	防災情報グループ	財団法人 原子力安全技術センター	環境放射線監視支援業務委託	20100401	20100430	2,788,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(環境放射線監視)で現に契約履行中の者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
4	危機管理	保安対策	保安グループ	株式会社 日本ビジネスデータプロセシン 池 恵二	産業保安業務情報システム運用・保守業務委託契約の締結及び経費の支出について	20100401	20110331	2,860,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	運用・保守業務が、システム改修業者でなければ実施できないため。
5	危機管理	消防防災	防災情報グループ	西日本電信電話株式会社 大阪支店 戸谷 典嗣	震度情報ネットワークシステム保守委託	20100401	20110226	2,934,750	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	独自技術に基づき開発した製品で独自性能を有しており、通信仕様も同社特有であるため
6	危機管理	保安対策	指導グループ	高圧ガス保安協会 会長 作田 頴治	高圧ガス製造保安責任者免状作成業務等委託契約	20100401	20110331	3,737,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	免状交付事務の委託法人は法令で定められているため
7	危機管理	消防防災	防災情報グループ	西菱電機 株式会社 大阪支社 田津 教太郎	高所カメラシステム保守点検委託	20100401	20110331	3,801,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪府仕様として開発したシステム構成、ソフトウェアの中身を熟知している必要があるため
8	青少年安全	青少年	非行防止対策グループ	財団法人 大阪府青少年活動財団	「非行少年立直り支援事業」の業務委託契約の締結について	20100401	20110331	4,147,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	非行少年の支援に従事するボランティア育成等、委託内容が(財)大阪府青少年活動財団でなければ実施不能であるため
9	危機管理	消防防災	災害対策グループ	泉南市	大阪府南部広域防災拠点管理委託	20100401	20110331	5,508,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
10	危機管理	消防防災	防災情報グループ	財団法人 原子力安全技術センター	緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム中継機設置運営業務	20100401	20110331	7,951,650	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定(当該システムの管理運営)の者でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
11 危機管理	消防防災	防災情報グループ	三菱電機 株式会社 関西支社 市毛 正行	大阪府防災行政無線設備保守業務委託(災害拠点病院)	20100401	20110331	8,400,420	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪府向けに独自技術に基づいて設計施工された設備であるため
12 青少年安全	青少年	健全育成グループ	能勢の郷山辺共栄会 森本 明	能勢の郷管理委託料	20100401	20110331	10,559,820	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(管理運営業務)が特定の者でなければ実施することができないものであるため
13 危機管理	消防防災	災害対策グループ	八尾市	大阪府中部広域防災拠点管理運営委託	20100401	20110331	12,232,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国(公社及び公庫を含む。)、他の地方公共団体、その他公共的団体と直接契約を締結するため
14 危機管理	消防防災	防災情報グループ	財団法人 原子力安全技術センター	モニタリング情報共有システム維持管理事業	20100401	20110331	12,351,150	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定(当該システムの管理運営)の者でなければ実施することができないものであるため
15 青少年安全	治安対策	地域防犯・街頭犯罪対策グループ	株式会社 ジャスティス・サポート 小畑 ゆかり	緊急雇用創出基金事業 青色防犯パトロール推進委託業務	20100401	20100531	12,944,374	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(青色防犯パトロール業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
16 青少年安全	青少年	健全育成グループ	財団法人 大阪ユース・ホステル協会 会長 平岡 龍人	羽衣青少年センター管理運営業務契約(平成22年度)	20100401	20110331	13,141,800	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(管理運営業務)が特定の者でなければ実施することができないものであるため
17 青少年安全	治安対策	地域防犯・街頭犯罪対策グループ	株式会社 ジャスティス・サポート 小畑 ゆかり	緊急雇用創出基金事業 青色防犯パトロール推進委託業務	20100401	20100531	14,685,510	地方自治法施行令第167条の2第1項第6号	継続を要する業務(青色防犯パトロール業務)で現に契約履行中の当該業者に引き続き実施させた場合、経費の節減が確保できる等有利と認められるため
18 危機管理	消防防災	防災情報グループ	パナソニックシステムソリューションズ 関西支社 片倉 達夫	大阪府防災情報システム保守業務委託	20100401	20110331	15,057,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定(大阪府防災情報システム)の者でなければ実施することができないものであるため
19 危機管理	消防防災	防災情報グループ	三菱電機 株式会社 関西支社 市毛 正行	大阪府環境放射線監視設備保守委託業務	20100401	20110331	27,930,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務が特定(当該システムの開発業務)の者でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
20	危機管理	消防防災	消防指導グループ	財団法人 消防試験研究センター	危険物取扱者免状及び消防設備士免状作成業務等委託料	20100401	20110331	29,009,850	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約の相手方は、本講習に関係の深い事業を行い、講習事務の内容を熟知しており、また、本講習の周知徹底を図るうえで優位な条件を有しているため。
21	危機管理	消防防災	消防指導グループ	財団法人 大阪府危険物安全協会	危険物取扱者保安講習に係る委託契約の締結及び委託料の支出	20100401	20110331	35,137,200	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約の相手方は、本講習に関係の深い事業を行い、講習事務の内容を熟知しており、また、本講習の周知徹底を図るうえで優位な条件を有しているため。
22	青少年安全	青少年	健全育成グループ	株式会社 山武ビルシステムカンパニ 石黒 巧	府立青少年海洋センターESCO事業	20100401	20220331	36,089,928	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(ESCO設備の保守点検)が特定の者(当該設備の設置業者)でなければ実施することができないものであるため
23	危機管理	消防防災	消防指導グループ	財団法人 大阪府消防設備協会	消防設備士講習に係る委託契約の締結及び委託料の支出	20100401	20110331	37,632,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	契約の相手方は、法に基づき大臣指定を受けて資格試験を実施しており、それに関連した免状作成業務等を適正かつ円滑に遂行するうえで有利であるため。
24	青少年安全	青少年	健全育成グループ	大阪府森林組合 古川 光和	府立総合青少年野外活動センター管理運営業務委託料	20100401	20110331	75,138,345	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(管理運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
25	青少年安全	青少年	健全育成グループ	ナンブフードサービス 株式会社	府立青少年海洋センター管理運営業務平成22年度契約	20100401	20110331	93,225,060	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(管理運営業務)が特定の者(公募により選定された業者)でなければ実施することができないものであるため
26	青少年安全	青少年	健全育成グループ	財団法人 大阪府青少年活動財団	府立青少年野外活動施設における府の施策実施に関する業務委託契約	20100401	20110331	94,419,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(長年培った技術情報の引継、青少年活動の指導等の専門知識の実施)を有する業務であるため。(委託先((財)大阪府青少年活動財団)が特定される

平成22年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
27	危機管理	消防防災	防災情報グループ	三菱電機 株式会社 関西支社 市毛 正行	大阪府防災行政無線設備保守業務委託	20100401	20110331	149,877,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	大阪府向けに独自技術に基づいて設計施工された設備であるため
28	空港戦略	空港戦略	地域整備グループ	岬町	岬町多奈川地区多目的公園整備事業 道路緑地・広場等整備工事委託協定	20100514	20110331	136,320,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	国、他の地方公共団体、その他の公共団体と直接契約を締結するため
29	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 フェルマータ 理事長 原 敏	指定支援機関型NPO等育成事業 業務委託契約	20100604	20110331	1,044,960	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(困難を抱える青少年を対象とした地域の相談・助言・指導体制の整備など)が特定の者(公募により選定されたNPO法人等)でなければ実施することができないものであるため
30	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 青少年自立支援施設淡路プラットフォーム 代表 田中 俊英	指定支援機関型NPO等育成事業 業務委託契約	20100604	20110331	1,047,889	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(困難を抱える青少年を対象とした地域の相談・助言・指導体制の整備など)が特定の者(公募により選定されたNPO法人等)でなければ実施することができないものであるため
31	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 高槻オレンジの会 理事長 岸本 昌三	指定支援機関型NPO等育成事業 業務委託契約	20100604	20110331	1,050,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(困難を抱える青少年を対象とした地域の相談・助言・指導体制の整備など)が特定の者(公募により選定されたNPO法人等)でなければ実施することができないものであるため
32	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 暮らしづくりネットワーク北芝 代表理事 中嶋 嘉伸	指定支援機関型NPO等育成事業 業務委託契約	20100604	20110331	1,050,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(困難を抱える青少年を対象とした地域の相談・助言・指導体制の整備など)が特定の者(公募により選定されたNPO法人等)でなければ実施することができないものであるため
33	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 日本スロークワーク協会 代表理事 宮地 剛	指定支援機関型NPO等育成事業 業務委託契約	20100604	20110331	1,050,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(困難を抱える青少年を対象とした地域の相談・助言・指導体制の整備など)が特定の者(公募により選定されたNPO法人等)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
34	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 ユースラボ21 理事長 岡田 盾夫	指定支援機関型NPO等 育成事業 業務委託契約	20100604	20110331	1,050,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(困難を抱える青少年を対象とした地域の相談・助言・指導体制の整備など)が特定の者(公募により選定されたNPO法人等)でなければ実施することができないものであるため
35	青少年安全	青少年	健全育成グループ	有限責任事業組合 再生塾YAR 組合員 吉見 れい	指定支援機関型NPO等 育成事業 業務委託契約	20100604	20110331	1,050,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(困難を抱える青少年を対象とした地域の相談・助言・指導体制の整備など)が特定の者(公募により選定されたNPO法人等)でなければ実施することができないものであるため
36	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 情報センターISIS大阪 理事長 山田 孝明	指定支援機関型NPO等 育成事業 業務委託契約	20100604	20110331	1,050,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(困難を抱える青少年を対象とした地域の相談・助言・指導体制の整備など)が特定の者(公募により選定されたNPO法人等)でなければ実施することができないものであるため
37	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 フルハウス 理事長 桑田 州	指定支援機関型NPO等 育成事業 業務委託契約	20100604	20110331	1,050,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(困難を抱える青少年を対象とした地域の相談・助言・指導体制の整備など)が特定の者(公募により選定されたNPO法人等)でなければ実施することができないものであるため
38	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 おおさか若者就労支援機構 代表理事 山中辰也	指定支援機関型NPO等 育成事業 業務委託契約	20100604	20110331	1,050,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(困難を抱える青少年を対象とした地域の相談・助言・指導体制の整備など)が特定の者(公募により選定されたNPO法人等)でなければ実施することができないものであるため
39	青少年安全	青少年	健全育成グループ	有限責任事業組合 大阪職業教育 職務執行者 高見一夫	指定支援機関型NPO等 育成事業 業務委託契約	20100604	20110331	1,050,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(困難を抱える青少年を対象とした地域の相談・助言・指導体制の整備など)が特定の者(公募により選定されたNPO法人等)でなければ実施することができないものであるため

平成22年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

	所属名		グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由
40	青少年安全	青少年	健全育成グループ	特定非営利活動法人 子ども・若もの支援ネットワーク 理事長 森岡 峰美	指定支援機関型NPO等 育成事業 業務委託契約	20100604	20110331	1,050,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(困難を抱える青少年を対象とした地域の相談・助言・指導体制の整備など)が特定の者(公募により選定されたNPO法人等)でなければ実施することができないものであるため
41	青少年安全	青少年	健全育成グループ	大東市野崎地域人権協議会 会長 中村 義夫	指定支援機関型NPO等 育成事業 業務委託契約	20100604	20110331	1,050,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(困難を抱える青少年を対象とした地域の相談・助言・指導体制の整備など)が特定の者(公募により選定されたNPO法人等)でなければ実施することができないものであるため
42	青少年安全	青少年	健全育成グループ	財団法人 大阪府青少年活動財団	フレンドシップ・キャンプ事業委託契約	20100615	20100930	1,730,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の性質(長年培った技術情報に基づく安全管理業務等)を有する業務であるため(委託先(財)大阪府青少年活動財団)が特定される
43	青少年安全	青少年	健全育成グループ	大阪府森林組合 豊能支店	緊急雇用創出基金事業 府立総合青少年野外活動センター松くい虫被害木伐倒処理整備業務委	20100826	20110131	90,943,524	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	特殊の技術(急峻な地形における樹木の伐倒)を必要とする業務であるため
44	危機管理	消防防災	防災情報グループ	財団法人 原子力安全技術センター	平成22年度大阪府東大阪オフサイトセンター研修会業務委託	20101110	20110131	1,052,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業者が特定の者(入札により文部科学省から保守運用支援業務を受託している者)でなければ実施することができないものであるため
45	消防学校	消防学校	総務課	日立プラント建設サービス 株式会社 関西事業所	科学消防教育施設排煙処理設備保守点検委託及び経費の支出について	20101126	20110310	1,995,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	日立プラント建設(株)が建設したもので特殊な設備に精通した業者は、その子会社である同社しかないため随意契約とする。
46	危機管理	消防防災	災害対策グループ	株式会社 アステム	平成22年度 大阪府・大阪市・堺市地震災害対策訓練における会場設営に係る業務委託契約及び経費の支出について	20110106	20110128	1,419,180	地方自治法施行令第167条の2第1項第1号	当初契約額が100万円以下であったため。(当初契約額988,680円)

平成22年度随意契約情報(委託料)政策企画部

契約内容の詳細については各発注課にお問い合わせ下さい。

所属名	グループ名	契約の相手方	契約件名	開始	終了	契約金額(円)	適用条項	随意契約理由	
47 青少年安全	治安対策	地域防犯・街頭犯罪対策グループ	日本電気 株式会社 関西支社	大阪府地域安全マップ共有システム運用業務委託契約	20110101	20111231	2,961,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号	業務(大阪府警察が保有する子供被害情報と連携するため、府警察システムの内部に構築されている本システムの運用)が特定の者(府警察システムの開発・運用業者)でなければ実施することができないものであるため
48 危機管理	消防防災	防災情報グループ	株式会社 千代田テクノル 大阪営業所 佐藤 正	放射線測定器の校正・点検業務	20110207	20111225	2,139,900	地方自治法施行令第167条の2第1項第8号	平成22年12月21日公告(平成23年1月26日入札予定)で入札業者を募ったが、入札参加がなかったため
49 危機管理	消防防災	災害対策グループ	社団法人 大阪府トラック協会 坂本克巳	災害時緊急支援物資輸送に係る契約について	20110207	20111225	11,109,000	地方自治法施行令第167条の2第1項第5号	東日本大震災の被災者支援のため緊急に契約を行う必要があったため
政策企画部(委託料)				H22. 4~5月	28件	851,709,507	円		
				H22. 6~7月	14件	15,372,849	円		
				H22. 8~9月	1件	90,943,524	円		
				H22. 10~11月	2件	3,047,000	円		
				H22. 12~H23. 1月	2件	4,380,180	円		
				H23. 2~3月	2件	13,248,900	円		
				合 計	49件	978,701,960	円		